

令和8年度徳島県職業訓練実施計画の策定に向けた方針（案）

令和7年度計画に挙げた課題と令和6年度の実施状況

応募倍率が**低く**、
就職率が**高い**分野

介護・医療・
福祉分野

【委託訓練】
応募倍率が低下し59.3%、就職率は**低下**。

【求職者支援訓練】
応募倍率は向上し61.1%、就職率は**低下**。

応募倍率が**高く**、
就職率が**低い**分野

デジタル分野

【委託訓練】
応募倍率は低下61.8%、就職率は**向上**。

【求職者支援訓練】
応募倍率が低下86.6%、就職率は**向上**。

職業訓練全般において、計画数と実績が乖離しており、受講者数が**減少**

（令和6年度）受講率64.8%

（令和5年度）受講率64.8%

デジタル人材が質・量とも不足
(デジタル田園都市国家構想総合戦略)

評価・分析

応募倍率	求職者支援訓練で改善が見られたものの依然として低水準にとどまっている。 応募倍率の上昇に向け、引き続き 改善の必要 がある。
就職率	依然、 高水準 で推移。

応募倍率	両訓練とも低下しており、応募倍率の上昇に向け、 改善の余地 がある。
就職率	委託訓練では66.7%、求職者支援訓練では70.7%と改善が見られるものの、依然としてさらなる 改善の余地 がある。

令和8年度の公的職業訓練の実施方針（案）

- 令和7年度計画に引き続き、応募・受講しやすい募集・訓練日程を検討した上で、訓練コースの内容や効果を踏まえた**受講勧奨の強化**を図る。
- 介護分野等の理解促進と魅力発信の強化を図る。

- 令和7年度計画に引き続き、求人ニーズに即した訓練内容になっているか、就職支援策が十分か検討するとともに、ハローワークと連携した就職支援の強化を図る。
- 本人の受講希望だけでなく、本人の職業能力や求職条件等を踏まえた適切な職業相談、訓練のあっせんを行う。また、ミスマッチ低減のため、引き続き、事前説明会・見学会の機会確保を図る。さらに、訓練窓口職員のITリテラシーの更なる向上を図る。
- 企業向け訓練施設見学会や説明会を実施し、訓練修了者のスキルが活用できる求人等の確保を推進する。

- 令和7年度計画に引き続き、開講時期の柔軟化、受講申込締切日から受講開始日までの期間の短縮、効果的な周知広報等、受講者数確保に向けた取組を行う。

- 令和7年度計画に引き続き、職業訓練のデジタル分野への重点化を進め、デジタル分野定員枠の拡充を図る。

令和8年度徳島県地域職業訓練実施計画の方針(案)

厚生労働省より示されている令和8年度における認定上限値(案)及び計画目安数を基に作成。なお、令和7年度第2回協議会の前に令和8年度第1・四半期の募集が開始されるため、デジタル分野以外の人数については、第1回協議会での地域の人材ニーズを踏まえ設定する。

【求職者支援訓練】

項目	令和7年度計画	令和8年度計画(案)
1 訓練規模	569人を上限とする。	569人を上限とする。
2 基礎コースと実践 全国共通分野に次の 範囲で設定 介護分野20% デジタル分野20%	基礎コース 85人(15.0%) 実践コース 484人(85.0%) IT分野・デザイン分野(デジタル分野) 146人(30.2%) 介護分野 97人(20.0%) (地域枠 介護分野10人含む) その他 241人(49.8%) (地域枠 営業・事務・販売分野15人含む)	基礎コース 85人(15.0%) 実践コース 484人(85.0%) IT分野・デザイン分野(デジタル分野) 146人(30.2%) 介護分野 97人(20.0%) (地域枠 介護分野20人含む) その他 241人(49.8%) (地域枠 営業・事務・販売分野15人含む)
3 地域枠 総枠の20%以内	自治体の希望を踏まえ設定 25人 (介護分野10人、営業・事務・販売分野15人)	自治体の希望を踏まえ設定 35人 (介護分野20人、営業・事務・販売分野15人)

【委託訓練】

項目	令和7年度計画	令和8年度計画(案)
1 訓練目標数 (計画目安数)	訓練目標数:563人 うち(1)長期高度人材育成コース80人(2年訓練) (2)デジタル分野:84人	訓練目標数:365人 うち(1)長期高度人材育成コース83人(2年訓練) (2)デジタル分野:76人
2 特記事項	・母子家庭の母等の職業的自立促進コース:7人 ・建設人材育成コース:15人(左官技能科5人、設備施工科10人) ・定住外国人向け職業訓練コース:10人(介護初任者研修科) ・高齢求職者スキルアップ等コース:10人 ※対象はおおむね60歳以上 (介護補助員研修科又は介護初任者研修科) ・大型自動車一種運転従事者育成コース(大型1種ドライバー養成科15人)	・母子家庭の母等の職業的自立促進コース:4人 ・建設人材育成コース:5人(左官技能科5人) ・高齢求職者スキルアップ等コース:10人 ※対象はおおむね60歳以上 (介護補助員研修科又は介護初任者研修科) ・大型自動車一種運転従事者育成コース(大型1種ドライバー養成科15人)